

- 問1 調理品を中心とした約2,000種類の商品を扱い、主に一人暮らしの人をターゲットにしている24時間営業の小売店が、売場面積を約115平方メートルと小さく設定している理由として、経済的背景から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 郊外からの車での来店を促すために、店舗面積を削って広大な駐車場を確保することが法律で義務付けられているため。
 2. 商品一種類あたりの在庫数を増やすことで、品切れによる機会損失を完全に防ぐことを最優先しているため。
 3. 卸売業者からの仕入れルートを短縮し、生鮮食品を鮮度が良いうちに大量に販売するスペースを確保するため。
 4. 店舗の維持にかかる光熱水費や人件費などのコストを削減し、限られたスペースで効率よく利益を上げるため。
- 問2 現代の経済を支える株式会社の仕組みについて、その目的や株主の権利を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 株式会社の運営方針はすべて政府によって決定されるため、株主が株主総会などの場を通じて企業の経営に対して意見を述べることは禁止されている。
 2. 株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。
 3. 株主は企業に対して資金を貸し付けている立場であるため、企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定額の利益を毎年必ず受け取ることができる。
 4. 株式を購入した出資者は、企業の経営が破綻して多額の借金が残った場合、自分の個人財産をすべて提供してでもその負債を全額返済する義務を負う。
- 問3 2001年と2021年の日本の女性の年齢階級別労働力率を比較すると、以前は30代前後で就業率が大きく落ち込む傾向がありましたが、2021年ではその落ち込みが非常に浅くなっています。このように、結婚や出産を機に離職する女性が多かったことで、グラフがアルファベットの特定の文字のような形状を描く現象を何と呼びますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. Jカーブ
 2. 人口ピラミッド
 3. M字カーブ
 4. 合計特殊出生率
- 問4 株式会社が、出資者に対して「有限責任」という仕組みを認めている最大の目的として、適切な説明はどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 会社が倒産した際に、銀行などの債権者が優先的にすべての資産を回収できる権利を保護するため。
 2. 株主が自由に株式を売買することを禁止し、長期的に同じ株主が会社を支え続ける仕組みを作るため。
 3. 出資者のリスクを限定することで、不特定多数の多くの人々から大規模な事業に必要な資金を集めやすくするため。
 4. 株主が会社の経営方針に直接介入することを防ぎ、専門的な経営者にすべての権限を集中させるため。
- 問5 1990年から2020年にかけての日本の統計において、一人あたりの労働時間が減少傾向にある一方で、国民総所得（GNI）は増加または維持されているという状況がみられます。この状況から分析される内容として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 公的扶助などのセーフティネットが廃止され、国民の生活水準が下がった。
 2. 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。
 3. 労働時間が減ったことで、日本全体の生産力が著しく低下した。
 4. 不況によって失業者が増えたため、一人あたりの所得が大幅に減少した。
- 問6 日本の企業構成において、中小企業が果たす役割と実態について説明した文として、最も適切なものはどれですか。全事業所の99パーセント以上を中小企業が占めている現状を踏まえて答えなさい。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 事業所数は多いものの、製造業における出荷額にはほとんど貢献しておらず、経済的な重要性は低い。
 2. 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。
 3. 経営資源が限られているため、独自の技術開発や海外市場への進出を行う企業は存在しない。
 4. 全従業員数に占める割合は大企業に比べて低いため、雇用の安定に対する影響力は限定的である。
- 問7 男女共同参画を目指す日本において、いまだに解決すべき課題として残されている、男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い状態などに代表される問題を何といいますか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 平均寿命の差による格差
 2. 性別による働く環境の格差
 3. 世代間における所得の格差
 4. 働く外国人数増加による格差
- 問8 日本の労働環境において、正規雇用（正社員）が非正規雇用と比較して持っている、働き手にとっての大きな利点について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 仕事と私生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを最も重視した契約であること
 2. 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること
 3. 仕事の内容や量に応じて、働く時間を自分の裁量で自由に決められること
 4. 景気の変動に合わせて、企業側がいつでも人員調整を行える柔軟性があること
- 問9 株式会社の仕組みにおける「利潤の分配」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。
 2. 企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定の金額が必ず支払われる。
 3. 家計の収入のうち、労働の対価として支払われる勤労所得に分類される。
 4. 資金を借り入れた際に、その手数料として企業が銀行に対して支払うものである。
- 問10 2018年時点の統計において、日本と中国の生産環境を比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 中国の主要都市における賃金は約2,300ドルであり、日本の約3,200ドルに比べて人件費を低く抑えることができる。
 2. 中国の1kWhあたりの電気料金は約13ドルであり、日本の約5ドルに比べて安価なエネルギー供給が受けられる。
 3. 中国では労働者の賃金が急激に上昇した結果、日本国内の主要都市における賃金水準を既に追いついている。
 4. 中国の労働力人口は約8億人であり、日本の労働力人口とほぼ同等の規模であるため、雇用競争が激しくない。
- 問11 企業が地域の防災訓練に協力したり、大規模な災害が発生した際に被災地への支援を行ったりする活動が近年注目されています。企業がこうした活動に取り組む背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 独占禁止法により、企業の利潤はすべて地域社会に還元しなければならないと定められているから。
 2. 地域の防災訓練への参加は、企業の経済的な利潤を増やすことのみを目的とした直接的な営業活動だから。
 3. 公的な機関から補助金を受け取るために、形式的に地域住民との交流を深めることが法律で義務付けられているから。
 4. 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。
- 問12 日本の企業統計において、全企業数に占める割合が99.7パーセントに達し、全従業員数の約3分の2が雇用されている企業群を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 公営企業
 2. 中小企業
 3. 非営利組織（NPO）
 4. 大企業

答え合わせ・解説

問1	答え 4 店舗の維持にかかる光熱水費や人件費などのコストを削減し、限られたスペースで効率よく利益を上げるため。	小規模な店舗運営の最大の目的は、運営コスト（固定費）の抑制にあります。24時間営業を行う場合、光熱水費や人件費が大きな負担となりますが、売場面積を小さくすることでこれらの支出を抑えられます。その一方で、ターゲットとなる一人暮らし層が必要とする調理品などに品揃えを特化（セレクト）させることで、狭い売場でも高い売上効率を実現しています。
問2	答え 2 株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。	株式会社の大きな特徴は、銀行からの借入金とは異なり、出資者から集めた自己資本（株式による資金）には返済義務がないことです。これにより、企業は長期的な視点で大胆な事業展開が可能になります。株主は、出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」となっており、リスクを限定しながら配当や株主総会での議決権といった権利を得ることができます。
問3	答え 3 M字カーブ	日本の女性の労働力率は、20代後半から30代にかけて、結婚・出産・育児のために一度離職する人が多かったため、この年代を底とする凹みが生じていました。これがアルファベットの「M」の字に見えることからこう呼ばれます。2021年のデータでは、社会環境の変化により30代の就業率が大幅に向上しており、この特徴的な形状が解消されつつあります。
問4	答え 3 出資者のリスクを限定することで、不特定多数の多くの人々から大規模な事業に必要な資金を集めやすくするため。	もし株主が「無限責任」を負わなければならないとすると、会社が失敗した際に個人の生活基盤まで失うリスクがあるため、多くの人は投資をためらってしまいます。しかし、責任を「出資額まで」と限定する有限責任の原則があることで、人々は自分の余剰資金の範囲内で安心して投資を行うことができます。この仕組みによって、株式会社は社会の広範囲から巨額の資本を集めることが可能になり、鉄道建設や大規模な工場建設などの巨大プロジェクトを遂行できるようになりました。
問5	答え 2 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。	労働時間が減少しても国民総所得が維持されていることは、単位時間あたりの生産性（労働生産性）が向上したことを示しています。このように、効率的に働くことで労働時間を短縮し、余暇を充実させることがワーク・ライフ・バランスの実現につながります。
問6	答え 2 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。	日本の企業の約99パーセント以上は中小企業であり、そこで働く従業員数も全体の約7割に達しています。このことから、中小企業は単に数が多いだけでなく、日本の雇用を支える基盤となっており、地域経済の活性化や日本経済全体の維持に不可欠な存在であることがわかります。出荷額においても重要な位置を占めており、独自の技術力を持つ企業も少なくありません。
問7	答え 2 性別による働く環境の格差	男女共同参画社会を目指す中においても、男性の平均賃金が女性よりも高い推移を示すなど、依然として性別による働く環境の格差（賃金格差）が存在しています。
問8	答え 2 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	労働者が生活を営む上で、将来にわたって職を失う不安がなく、継続的に収入を得られることは非常に重要です。正規雇用は一般的に定年までの長期雇用を前提としており、雇用期間に定めのある非正規雇用に比べて、失業のリスクが低く設計されています。この状態を「雇用の安定性」と呼び、社会保障の充実度などとともに労働条件を評価する重要な指標となります。
問9	答え 1 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。	株主は企業の所有者の一人としての権利を持ち、企業の利益を分かち合う立場にあります。そのため、企業の業績が良ければ多くの配当を受け取ることができますが、逆に赤字の場合などは配当が行われないこともあります。これは、あらかじめ利率が決まっている銀行預金の利子などとは大きく異なる点です。
問10	答え 1 中国の主要都市における賃金は約2,300ドルであり、日本の約3,200ドルに比べて人件費を低く抑えることができる。	2018年のデータに基づく、中国の主要都市の賃金水準は日本の約7割程度にとどまっており、企業にとっては依然として低コストでの生産が可能です。また、電気料金も日本が1kWhあたり約13ドルであるのに対し、中国は約5ドルと半分以下の水準にあります。労働力人口についても、中国は約8億人と日本の数倍の規模を誇っており、これら「安価な人件費」「安価な固定費」「豊富な労働力」の3点が、中国での生産における大きな利点となっています。
問11	答え 4 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。	現代の企業活動において、防災訓練への協力や被災地支援といった社会貢献は、単なるボランティア以上の意味を持ちます。こうした活動を通じて地域社会との信頼関係を築くことは、結果として企業の価値を高め、持続可能な経営を支える基盤となります。これは利潤のみを追求する従来の考え方から、社会全体の幸福に寄与することで自らも発展するという考え方への変化を示しています。
問12	答え 2 中小企業	日本の企業社会において、資本金や従業員数が一定基準以下の企業は「中小企業」に分類されます。企業数において圧倒的な割合を占めるだけでなく、雇用の受け皿としても国民経済の基盤を支える重要な役割を果たしています。

問1	日本の管理的職業従事者に占める女性の割合が11.3%という低い水準にある現状を踏まえ、企業において女性が希望に応じて管理職への昇進などを目指せるよう、「女性活躍推進法」で義務付けられている取り組みはどれですか。 （2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 育児休業を取得した従業員に対し、復職後の昇進を制限する旨を明文化すること	2. 男女の性別にかかわらず、全ての従業員に同一の労働時間を一律に課すこと	3. 女性の採用者数を、毎年度必ず全採用者の半数以上にすることを規定すること	4. 自社の女性活躍に関する状況を把握し、数値目標を含む行動計画を策定すること
問2	労働基準法では、労働者の健康を守り過度な負担を避けるため、休憩時間を除いた原則的な労働時間の限度をどのように規定していますか。 （2026年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 1日8時間以内、かつ1週間に48時間以内	2. 1日10時間以内、かつ1週間に50時間以内	3. 1日7時間以内、かつ1週間に35時間以内	4. 1日8時間以内、かつ1週間に40時間以内
問3	日本の労働環境において、正規雇用（正社員）が非正規雇用と比較して持っている、働き手にとっての大きな利点について述べたものとして正しいものはどれですか。 （2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 仕事の内容や量に応じて、働く時間を自分の裁量で自由に決められること	2. 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	3. 仕事と私生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを最も重視した契約であること	4. 景気の変動に合わせて、企業側がいつでも人員調整を行える柔軟性があること
問4	日本において「ワーク・ライフ・バランス」を実現するための取り組みとして、その背景や具体的な内容について述べた文として最も適切なものはどれですか。 （2019年 香川県公立入試 類似）			
	1. 労働時間を延長して残業代を増やすことで、家庭の経済基盤を安定させ、豊かな生活を送れるようにする。	2. 労働時間の短縮を促すとともに、育児休業や介護休業などの制度を整えることで、仕事と家庭生活の両立を支援する。	3. 育児や介護が必要な時期には一度退職することを推奨し、数年後に優先的に再雇用する仕組みを一般化させる。	4. 企業が地域活動への参加を制限する代わりに、定年まで安定して働ける終身雇用制度を徹底する。
問5	日本において、労働者が人間らしい生活を送るために、賃金や労働時間、休憩といった労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。 （2018年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 労働組合法	2. 男女雇用機会均等法	3. 労働基準法	4. 労働関係調整法
問6	企業が「CSR（企業の社会的責任）」を果たすための具体的な行動として、不適切なものはどれですか。 （2022年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 二酸化炭素の排出量を削減するため、製造工程において再生可能エネルギーを導入する。	2. 地域の清掃活動やボランティア、文化事業への支援を積極的に行う。	3. 製品に欠陥が見つかった際、消費者の安全を優先して速やかに情報の公開と回収を行う。	4. 自社の利益を最大化するため、同業他社と価格をあらかじめ協議して決定する。
問7	近年の経済活動において、多くの企業が「企業の社会的責任（CSR）」を重視した経営を行うようになっていきます。企業がこのような姿勢をとる主な理由として、現代の状況をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 （2018年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 社会貢献活動を名目に市場を独占し、他企業の参入を法的に制限して競争を避けるため。	2. 政府からの公的な助成金を優先的に受け取るために、法律で義務付けられたノルマを達成するため。	3. 特定の株主の利益だけを最優先し、企業の配当金を最大化させる仕組みを構築するため。	4. 社会的な信頼を得ることで、消費者や投資家からの評価を高め、企業の持続的な発展につなげるため。
問8	日本の労働市場における女性の雇用形態について、2004年と2024年の統計を比較した際、25歳から54歳までの各年齢層（25～34歳、35～44歳、45～54歳）が正規雇用者数の上位を占め続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 労働基準法が改正され、25歳から54歳までの女性を雇用する場合は非正規雇用ではなく必ず正規雇用にしなければならないと定められたため。	2. 若年層の人口減少が著しいため、企業側が24歳以下の採用を完全に停止し、30代から50代の女性のみを正規雇用として募集するようになったため。	3. 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。	4. M字型カーブと呼ばれる現象がより顕著になり、25歳で一度全員が退職し、35歳を過ぎてから改めて全員が正規雇用として復職する慣行が定着したため。
問9	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。 （2023年 長野県公立入試 類似）			
	1. 労働組合法	2. 労働関係調整法	3. 労働基準法	4. 男女雇用機会均等法
問10	日本の主要な業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業）の従業員構成について述べた資料において、中小企業に勤務する従業員の割合が約61.6%と最も低く、相対的に大企業で働く従業員の割合が最も高い業種を選択してください。 （2022年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 小売業	2. 製造業	3. 卸売業	4. サービス業
問11	労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権などの権利を保障し、労働時間や休日などの労働条件の維持・改善を主な目的として制定された法律として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 男女雇用機会均等法	2. 労働基準法	3. 労働関係調整法	4. 労働組合法
問12	日本では、労働者が多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、「働き方改革」が進められています。2016年の統計において、従業員1000人以上の大企業の年次有給休暇取得率が55.3%であるのに対し、従業員30人から99人の中小企業では43.8%にとどまっていた。日本の全企業の約99.7%を中小企業が占めている現状を踏まえ、この政策が目指す方向性として最も適切なものはどれですか。 （2023年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 全企業に占める中小企業の割合を減らし、労働環境の整った大企業へ集約すること	2. 非正規雇用の労働者をすべて公務員として採用し、雇用の安定を図ること	3. 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進	4. 大企業の福利厚生をさらに手厚くすることで、日本経済全体の成長を牽引すること
問13	株式会社の仕組みにおいて、株主が経営の基本方針に意見を述べたり、役員の選任といった重要な事項を決定したりするために参加する、その会社の最高意思決定機関を何といいますか。 （2024年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 労働組合	2. 理事会	3. 株主総会	4. 証券取引所

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自社の女性活躍に関する状況を把握し、数値目標を含む行動計画を策定すること	日本の管理的職業従事者に占める女性の割合は、国際的に見ても極めて低い状況にあります。この課題を解決し、女性がその個性と能力を十分に発揮できるよう、女性活躍推進法では企業に対し、女性の登用に関する数値目標の設定や、それを達成するための行動計画の策定・公表を義務付けています。これにより、性別を問わず活躍できる労働環境の構築が目指されています。
問2	答え 4 1日8時間以内、かつ1週間に40時間以内	労働基準法は、使用者が労働者を働かせる際の上限を数値で明確に示しています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と協定を結び、割増賃金（残業代）を支払う義務が生じるなど、労働者の権利を保護する仕組みとなっています。
問3	答え 2 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	労働者が生活を営む上で、将来にわたって職を失う不安がなく、継続的に収入を得られることは非常に重要です。正規雇用は一般的に定年までの長期雇用を前提としており、雇用期間に定めのある非正規雇用に比べて、失業のリスクが低く設計されています。この状態を「雇用の安定性」と呼び、社会保障の充実度などとともに労働条件を評価する重要な指標となります。
問4	答え 2 労働時間の短縮を促すとともに、育児休業や介護休業などの制度を整えることで、仕事と家庭生活の両立を支援する。	かつての日本の働き方は長時間労働が大きな課題となっていました。しかし、育児や介護による離職を防ぎ、誰もが働きやすい環境を作るため、育児・介護休業法などの法律によって休暇制度の整備や労働時間の適正化が進められています。これにより、個人の生活の質の向上と、企業の生産性向上を同時に目指しています。
問5	答え 3 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が使用者との対等な立場を確保し、不当な搾取を防ぐために制定されました。この法律で定められた基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分について無効とされます。
問6	答え 4 自社の利益を最大化するため、同業他社と価格をあらかじめ協議して決定する。	同業他社が話し合っ価格を決める行為は「談合」や「カルテル」と呼ばれ、独占禁止法で禁止されている違法行為です。CSRは法令の遵守（コンプライアンス）が前提となっており、消費者の不利益につながる不当な価格決定は、企業の社会的責任に反する行動といえます。
問7	答え 4 社会的な信頼を得ることで、消費者や投資家からの評価を高め、企業の持続的な発展につなげるため。	現代社会では、消費者が商品を選ぶ際や投資家が資金を投じる際に、その企業が社会に貢献しているかどうかが重要な判断基準となります。不祥事や環境破壊は企業のブランド価値を大きく損なうため、信頼を獲得することが長期的な成長に不可欠となっています。
問8	答え 3 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。	2004年から2024年にかけて、25歳から54歳までの層が正規雇用者数の上位を占めている状況は、女性の社会進出や労働力不足を背景とした環境変化を反映しています。かつては出産・育児期にあたる年代で労働力率が下がる「M字型カーブ」が顕著でしたが、男女共同参画社会の進展や育児・介護休業法の充実などにより、正規雇用のままキャリアを継続できる女性が増加したことが、この統計傾向を支える要因となっています。
問9	答え 3 労働基準法	日本国憲法第27条第2項の「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づいて制定された法律です。使用者は、この法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者を働かせることはできません。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問10	答え 1 小売業	日本の企業数の大半は中小企業が占めていますが、従業員数の割合は業種によって異なります。小売業では、大規模なチェーン展開を行うスーパーマーケットやコンビニエンスストア、百貨店などの大企業の影響力が強く、製造業（65.3%）や卸売業（72.2%）と比較しても、大企業に勤務する人の占める割合が高いという特徴があります。
問11	答え 4 労働組合法	労働組合法は、個々の労働者が使用者に対して弱い立場にあることを踏まえ、労働組合を結成して団体交渉を行う権利を認めることで、対等な立場での交渉を可能にするための法律です。労働基準法は労働条件の「最低基準」を定めるものであり、労働関係調整法は労働争議の解決を支援するものであるという違いを整理することが重要です。
問12	答え 3 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進	日本の企業の圧倒的多数を占める中小企業では、大企業に比べて有給休暇の取得率が低いという課題があります。働き方改革は、企業規模に関わらず、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進などを通じて、すべての労働者が健康に、かつ多様なスタイルで働ける環境を整備することを目的としています。
問13	答え 3 株主総会	株式会社の実質的な所有者は、株式を購入した株主です。株主は、経営方針の決定や利益の処分案の承認など、経営の根幹に関わる決議を行う権利を持っており、その権利を行使する場が株主総会です。労働者が組織する労働組合や、株式の売買を仲介する証券取引所とは役割が明確に区別されます。

問1	1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。 （2017年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。	2. 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。	3. 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。	4. 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
問2	現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。 （2016年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 中小企業	2. 公営企業	3. 非営利組織	4. 株式会社
問3	労働組合の役割や現代の労働環境に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2025年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を利用者と交渉する。	2. 労働者が十分な説明を受けた上で、自身の治療方針を決定することを労働組合が義務付ける。	3. 企業が市場を独占しないよう、労働組合が公正な取引のルールを定めて監視する。	4. 労働者が賃金の未払いなどのトラブルを解決するために、独占禁止法に基づいて企業を告発する。
問4	労働者の権利と保護を目的とした法律の説明において、労働条件の最低基準を示す資料があります。その資料の中で「1日の労働時間の上限」として規定されている数値と、関連する法律の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 40時間 — 労働関係調整法	2. 8時間 — 労働基準法	3. 8時間 — 労働組合法	4. 40時間 — 労働基準法
問5	株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員の選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 株主総会	2. 取締役会	3. 理事会	4. 監査役会
問6	労働組合法などの労働法規において、労働者が自主的に労働組合を組織し、使用者と交渉することが認められている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 使用者が労働時間や賃金などの労働条件を一方的に決定できるようにし、企業の経営効率を高めるため。	2. 個々の労働者では立場が弱いため、集団でまとめることで使用者と対等な立場で話し合い、労働条件の維持・改善を図るため。	3. 所得の高い人ほど高い税率を課す累進課税制度を適用し、社会全体の貧富の差を是正するため。	4. 労働者が将来の病気や失業に備えて社会保険料を出し合い、国が生活の安定を保障する仕組みを整えるため。
問7	日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。 （2019年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. U字型曲線	2. L字型曲線	3. M字型曲線	4. J字型曲線
問8	現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2018年 三重県公立入試 類似）			
	1. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。	2. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。	3. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。	4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。
問9	日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働三権が保障されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府がすべての企業の賃金体系を直接管理し、平等に分配するため	2. 雇用主が労働者の意見を無視して、労働条件を自由に決定できるようにするため	3. 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため	4. 労働者が自由に職種を選び、いつでも転職できる権利を確立するため
問10	全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。	2. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。	3. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。	4. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。
問11	近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。	2. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	3. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。	4. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
問12	株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 利息	2. 税金	3. 賃金	4. 配当
問13	全国と沖縄県の業種別月間平均賃金を比較した統計において、全国平均では「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「学術研究等」の4業種で月収が40万円を超えています。これに対し、沖縄県において月間平均賃金が40万円を超えているのはどの業種ですか。 （2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 情報通信業	2. 電気・ガス・熱供給・水道業	3. 宿泊業・飲食サービス業	4. 金融・保険業

答え合わせ・解説

問1	答え 3 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をやすくするため。	企業は激しい経済状況の変化に対応するため、一度雇うと解雇が困難な正規雇用を避け、契約期間の定めがある非正規の職員・従業員を活用するようになりました。これにより、不況時には雇用を縮小し、人件費負担を軽減させるといった経営上の柔軟性を確保しようとしたことが、非正規雇用急増の大きな要因です。これは現代の労働問題における、雇用の安定性と企業の競争力確保のジレンマを示す重要な現象です。
問2	答え 4 株式会社	現代の経済において、商品を生産し分配する役割を担う企業の多くは、利潤を目的として活動する私企業です。その代表的な形態が株式会社であり、出資の証券である株式を発行することで、広く社会から多額の資金を集めて事業を行います。
問3	答え 1 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。	労働組合は、労働者が主体となって自分たちの生活や労働環境を守るために結成される団体です。市場の公正な競争を監視するのは公正取引委員会であり、根拠法は独占禁止法です。また、治療方針に関する合意はインフォームド・コンセントの説明であり、いずれも労働組合の主な役割とは異なります。
問4	答え 2 8時間 — 労働基準法	労働基準法は、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限のルールを定めた法律です。この法律により、1日の労働時間は8時間以内、1週間の労働時間は40時間以内と定められています。労働組合法は労働組合の結成や団体交渉を認める法律であり、労働関係調整法は労働争議の解決を支援する法律であるため、労働時間の基準を定めているのは労働基準法です。
問5	答え 1 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員の解任・選任といった重要な判断を下します。
問6	答え 2 個々の労働者では立場が弱いため、集団でまとまることで使用者と対等な立場で話し合い、労働条件の維持・改善を図るため。	労働者が一人で使用者と交渉しようとしても、解雇の不安などから不利な条件を受け入れざるを得ない場合があります。そのため、労働組合という団体を結成して組織的な交渉（団体交渉）を行うことで、使用者との力の差を埋め、正当な労働条件の確保を目指すことが法的な保障の目的です。他の選択肢にある「一方的な決定」は権利の侵害にあたり、「累進課税」や「社会保険」は労働三権とは別の制度に関する説明です。
問7	答え 3 M字型曲線	日本の女性の労働力率は、結婚や出産、育児といったライフイベントが集中する30代前後で一度低下し、育児が落ち着いた40代以降に再び上昇するという特徴があります。この統計上の動きをアルファベットの形状になぞらえて「M字型曲線」と呼びます。近年では、働き方の多様化や仕事と育児の両立支援が進んだことで、30代の落ち込みが浅くなる傾向にあります。
問8	答え 3 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。	1995年から2015年にかけての統計を見ると、常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の割合は一貫して上昇しています。この構成変化は、労働市場の柔軟化や企業のコスト削減、あるいは短時間勤務を希望する労働者の増加などが背景にあります。この影響で、一人あたりの平均年間総実労働時間は減少していますが、これは一人ひとりの労働負担が減ったことを必ずしも意味するのではなく、統計上の構成割合が変わったことによる見かけ上の減少である側面にも注意が必要です。
問9	答え 3 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため	雇用主と個々の労働者の間には、賃金を支払う側と受け取る側という経済的な力の差があり、個人では不利な労働条件を押し付けられる可能性があります。憲法は、労働者が労働組合としてまとまることで、雇用主と対等な立場で交渉を行えるようにし、生活の安定や労働環境の向上を図ることを目的としています。
問10	答え 3 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。	提示された割合から非正規労働者のみを抽出すると、男性が全体の10%、女性が全体の24%となっており、非正規労働者の枠組みの中では女性が男性の2.4倍（約7割）を占めていることが計算できます。男性労働者の中では正規雇用（46%）が非正規雇用（10%）を圧倒的に上回っており、女性労働者においては正規雇用（20%）よりも非正規雇用（24%）の方が多くなっているのが現代日本の特徴です。なお、非正規労働者の合計（10%＋24%＝34%）は労働者全体の約3分の1であり、過半数には達していません。
問11	答え 2 ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	近年は電子商取引の拡大に伴って宅配便の需要が増加しています。その一方で、トラックドライバーの高齢化や担い手不足による深刻な労働力不足が生じており、新しい技術の活用などの対応が進められています。
問12	答え 4 配当	株式会社は、多くの人々から事業資金を集めるために株式を発行します。株主は、会社が利益を上げた際にその一部を受け取る権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行に預けた資金に対して支払われる「利息」や、労働の対価として支払われる「賃金」とは、その性質が明確に異なります。
問13	答え 2 電気・ガス・熱供給・水道業	沖縄県の賃金水準は、多くの産業において全国平均を下回る傾向にあります。統計データによると、高賃金とされる情報通信業や金融・保険業であっても沖縄県では40万円に届いておらず、インフラを担う電気・ガス・熱供給・水道業のみが40万円を超える水準となっています。これは地域間における賃金格差の現状を示す具体的な事例といえます。

問1	株式会社が発行する株式の価格（株価）の変動要因について、経済の仕組みに基づいた説明として正しいものを選びなさい。（2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	2. 景気が悪化して社会全体の消費が停滞すると、企業の利益増加が期待されるため、株価は上昇する	3. 株価は企業の利益や将来性とは一切関係がなく、政府が年度ごとに一律の価格を決定している	4. 企業の利益が大幅に減少した場合でも、その株式を欲しがる投資家が増えるため、株価は常に一定に保たれる
問2	近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。	2. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。	3. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	4. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
問3	日本の伝統的な雇用慣行では、学校卒業から定年まで一つの企業に勤め続ける「終身雇用」が一般的でした。これに対し、近年注目されている、自ら新しい企業を設立して、新たな商品の開発や事業運営に挑戦することを何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. ワーク・ライフ・バランス	2. 起業	3. 年功序列	4. アウトソーシング
問4	株式会社では、会社の所有者である株主が必ずしも自ら経営を行うわけではなく、経営の専門家に実務を任せる「所有と経営の分離」が見られます。この仕組みにおいて、株主が企業の経営方針や役員の選任について議決権を行使する、株式会社の最高意思決定機関を何と言いますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 取締役会	2. 監査役会	3. 株主総会	4. 中央労働委員会
問5	1980年から2020年までの統計において、雇用者の共働き世帯が「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を大きく引き離して増加している要因として、現代日本の社会的な背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと	2. 終身雇用制度が以前よりも強固になり、男性一人の収入で家計を支える世帯が増えたこと	3. 専業主婦世帯に対する増税が行われ、家庭での育児が困難になったこと	4. 第一次産業に従事する世帯が急増し、家族全員で農業を行う形態が主流になったこと
問6	日本国憲法第27条の規定に基づき、1947年に制定された法律に関する説明として正しいものを選びなさい。この法律は、労働者が人たるに値する生活を営むための最低限の労働条件を定めています。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 労働者と使用者との間に争いが発生した際の解決手順を定めている労働関係調整法	2. 職場における性別による差別を禁止し、雇用の機会均等を求める男女雇用機会均等法	3. 賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低基準を定めている労働基準法	4. 労働者が団結して労働組合を作る権利などを保障している労働組合法
問7	株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何と言いますか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 配当	2. 給与	3. 利子	4. 税金
問8	日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現が社会的に強く求められるようになった背景と目的について、最も適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 企業が従業員の私生活を詳細に管理することで、24時間体制の業務を効率的に行い、国際競争力を高めるため	2. 年功序列や終身雇用といった日本の伝統的な雇用慣行を維持し、個人の生活設計を企業がすべて保障するため	3. 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため	4. 全ての労働者に対して、情報通信技術を活用した場所を選ばない働き方を義務付け、都心部の過密状態を解消するため
問9	2006年から2016年までの雇用情勢を記した資料によると、日本やOECD加盟国の平均において、2008年から2009年にかけて統計値が右肩上がりに急上昇している項目がある。この「働く意思と能力がありながら職に就けない人の割合」を指す用語として適切なものはどれか。（2020年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 有効求人倍率	2. 非正規雇用率	3. 労働力人口比率	4. 失業率
問10	「ひとつ働き方を変えてみよう！カエル！ジャパン」というキャッチフレーズとともに、カエルのキャラクターが描かれたシンボルマークを用いて政府が普及させている考え方について、その内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 勤続年数が長くなるにつれて賃金が上昇する仕組みを維持し、生活の安定を保障すること	2. 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	3. 景気が悪化した際に失業した人々を支援するため、国が雇用保険などの制度を整備すること	4. 労働者が労働組合を結成する権利を保障し、使用者との対等な立場での交渉を促進すること
問11	近年、政府や自治体がドローンを用いた荷物配送の実証実験や制度の見直しなど、物流分野における規制緩和を進めている理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 宅配便の需要が急速に減少しており、余剰となったトラックドライバーの転職先として新しい産業を創出するため。	2. 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。	3. トラックドライバーの若返りと急増に伴い、道路の混雑を避けるための代替ルートを用意する必要があるため。	4. ネット通販の利用を抑え、実店舗での買い物を促すことで地域商店街の活性化を図るため。
問12	現代の株式会社における株主総会の役割や仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 自立した消費者が商品の価格を比較し、どの企業から製品を購入するかを決定する仕組み	2. 銀行などの金融機関が、その企業に対して融資を行うかどうかを審査して決定する仕組み。	3. 株主が経営の専門家である取締役を選任し、企業の基本方針を決定する仕組み。	4. 会社の従業員が労働条件を話し合い、経営陣に対して賃上げなどの要求を行う仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	株価は市場経済の原則に従い、需要（買いたい量）と供給（売りたい量）の相関関係で変動します。企業の利益減少や業績悪化が予想される局面では、損失を避けるために株式を売却しようとする動きが強まり、需要を供給が上回ることによって価格が押し下げられます。
問2	答え 3 ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	近年は電子商取引の拡大に伴って宅配便の需要が増加しています。その一方で、トラックドライバーの高齢化や担い手不足による深刻な労働力不足が生じており、新しい技術の活用などの対応が進められています。
問3	答え 2 起業	新たなビジネスモデルや技術を基に会社を立ち上げることは「起業」と呼ばれます。戦後の日本経済では、労働者の生活を安定させるために一つの会社で働き続ける「終身雇用」が普及していましたが、現代では経済のグローバル化や産業構造の変化に伴い、起業や転職といった多様な働き方が重視されるようになっていきます。
問4	答え 3 株主総会	株式会社の所有者は株主であり、その株主が集まって会社の重要事項を決定する場が「株主総会」です。ここでは所有している株式の数に応じて議決権が与えられます。日常的な経営実務は、株主総会で選任された取締役（取締役会）が行うため、会社を「持っている人（株主）」と「動かしている人（経営者）」が分かれることになります。
問5	答え 1 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと	共働き世帯の増加は、男女共同参画社会の推進や、仕事と育児の両立を支援する制度の整備といった背景があります。かつての「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担の意識が薄れ、経済的な理由だけでなく、自己実現やキャリア形成のために性別を問わず働くことが一般的になった結果、2020年には共働き世帯が1200万世帯を超える規模となっています。
問6	答え 3 賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低基準を定めている労働基準法	労働基準法は、使用者が労働者を不当に低い賃金や過酷な労働時間で働かせることを防ぐために制定されました。この法律で定められた基準に達しない労働契約は無効とされ、その部分は労働基準法の基準に置き換わります。労働三法（労働基準法・労働組合法・労働関係調整法）の中でも、個々の労働条件に直接関わる最も基本的な法律です。
問7	答え 1 配当	株式会社は、不特定多数の出資者から集めた資本をもとに経済活動を行い、利益を追求します。得られた利益は、事業への再投資に回されるほか、出資してくれたことに対する報酬として株主に分配されます。これを配当（配当金）と呼びます。銀行に預けたお金に対して支払われる利子や、労働に対して支払われる給与と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 3 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため	深刻な少子高齢化が進む日本社会では、労働力の確保が大きな課題となっています。ワーク・ライフ・バランスを整えることで、育児や介護を理由とした離職を防ぎ、女性や高齢者など多様な人々がその能力を発揮し続けられる環境を作ることが、社会全体の持続可能性を高めることにつながります。
問9	答え 4 失業率	景気後退局面では、企業の生産活動の停滞により職を失う人が増えるため、失業率が上昇します。2008年の世界的な金融危機（世界的不況）の際には、日本を含む多くの国でこの数値が急激に高まり、雇用不安が大きな社会問題となりました。なお、有効求人倍率は景気が悪くなると低下する傾向にあります。
問10	答え 2 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	このシンボルマークは、これまでの長時間労働を中心とした働き方を「変える」ことや、早く「帰る」ことを促すために作られました。仕事以外の時間を確保することで、育児や自己研鑽、リフレッシュが可能になり、その結果として仕事の質も向上するという好循環を目指しています。失業対策や年功序列といった従来の労働慣行とは異なる、新しい働き方の概念です。
問11	答え 2 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。	ネット通販などの普及により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進んで労働力が不足しています。この課題を解決し、配送網を維持・効率化するためにドローン物流などの規制緩和が行われています。
問12	答え 3 株主が経営の専門家である取締役を選任し、企業の基本方針を決定する仕組み。	現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでおり、出資者である株主自身が経営を行うのではなく、株主総会で選ばれた経営のプロ（取締役）が実務を担当します。株主は総会での議決権を通じて、間接的に企業の経営をコントロールしています。

問1	労働三法と呼ばれる法律のうち、労働基準法の役割と目的について正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。	2. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で団体交渉を行う権利を保障する。	3. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、委員会が介入して解決をはかるための仕組みを定める。	4. 事業主に対して、採用や昇進において性別による差別を禁止し、均等な機会を確保することを求める。
問2	企業の分類において、国や地方自治体が出資する資金によって運営され、水道事業などのように公共の利益を目的とする組織の名称として正しいものはどれですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 非営利組織	2. 私企業	3. 公企業	4. 株式会社
問3	日本企業がタイやフィリピンなどのアジア諸国へ進出する主な経済的な背景について、2014年時点の統計で日本の月当たり賃金が2,000ドルを超えているのに対し、これらの国々が500ドルから1,000ドル程度である状況を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 現地の賃金が日本と同水準になるまで無償で技術協力を行うことが、国際社会における日本企業の最大の義務となっているため。	2. 日本国内の市場が急激に拡大し、国内生産だけでは供給が追いつかないため、現地の豊富なエネルギー資源の確保のみを目的として進出している。	3. アジア諸国の技術水準が日本を上回ったため、高度な技術提供を受けることを唯一の目的として、すべての工場を海外へ移転させている。	4. 日本に比べて労働賃金が低いいため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。
問4	日本の製造業における大企業と中小企業の状況について、事業所数と製造品出荷額等の割合を比較した説明として最も適切なものを選択してください。 （2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 大企業は事業所数こそ少ないが、製造品出荷額等の9割以上を占めて中小企業を圧倒している。	2. 事業所数では中小企業が全体の約99%を占めるが、製造品出荷額等では大企業と中小企業がほぼ半分ずつを占めている。	3. 事業所数においても製造品出荷額等においても、中小企業が全体の9割以上を占めている。	4. 事業所数では大企業が約9割を占めているが、製造品出荷額等では中小企業の割合の方が高い。
問5	近年、日本の労働環境において「仕事と生活の調和」を重視する考え方が広がっています。労働者が仕事上の責任を果たしながら、家庭や地域での生活を充実させ、その双方が好循環を生み出すことを目指すこの考え方を何というか、名称を答えなさい。 （2016年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 終身雇用	2. 成果主義	3. 年功序列	4. ワーク・ライフ・バランス
問6	近年の自動車産業では、地球温暖化対策の一環としてガソリン車から電気自動車（EV）への移行が進んでいます。自動車産業の構造を示した資料において、電気自動車ではガソリン車に不可欠だった特定の主要部品が不要になると指摘されていますが、この変化が既存の部品メーカーに与える影響として最も適切なものを選択してください。 （2019年 長野県公立入試 類似）			
	1. 電気自動車では複雑な制御が必要になるため、高度な技術を持つ部品メーカーよりも、単純な組み立てを行う工場の重要性が高まる。	2. ガソリン車で使用されていた全ての部品が電気自動車でもそのまま転用できるため、部品メーカーの雇用や経営状況に変化は生じない。	3. エンジンや変速機などの部品が不要になるため、これらを製造してきた部品メーカーは、新技術への対応や事業転換を迫られるリスクに直面する。	4. 電気自動車への移行により必要な部品点数が大幅に増えるため、既存の部品メーカーは現在の設備をそのまま使って増産体制に入る必要がある。
問7	男女共同参画を目指す日本において、いまだに解決すべき課題として残されている、男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い状態などに代表される問題を何といいますか。 （2023年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 平均寿命の差による格差	2. 世代間における所得の格差	3. 性別による働く環境の格差	4. 働く外国人数増加による格差
問8	現代の日本における私企業は、環境保全や地域のボランティア活動といった社会貢献に積極的に取り組む姿勢が求められています。しかし、私企業が組織として存続し、経済活動を継続していくための本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 日本銀行のように、紙幣を発行して通貨量を調節すること	2. 生産やサービスの提供を通じて利益を上げること	3. 行政機関として、道路の整備や福祉などの公共サービスを行うこと	4. 家計から資金を預かり、他の企業へ貸し出すこと
問9	労働者が個々の力では弱い立場を補うために団結し、賃金や労働環境の維持・改善を求めて経営者と対等な立場で交渉を行うために結成する組織として、最も適切な名称を選びなさい。 （2016年 香川県公立入試 類似）			
	1. 消費者団体	2. 労働組合	3. 協同組合	4. 経済同友会
問10	日本の労働法規において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律を何といいますか。 （2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 労働基準法	2. 労働組合法	3. 労働関係調整法	4. 最低賃金法
問11	男女雇用機会均等法が制定された背景や、その目的についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 労働者と使用者の間で発生した労働争議を、労働委員会が中立的な立場で調整・解決するため	2. 育児や介護と仕事を両立させるために、すべての企業に短時間勤務制度や休暇取得を義務付けるため	3. 年功序列や終身雇用といった日本独自の雇用慣行を法的に保護し、労働者の身分を安定させるため	4. 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため
問12	日本国憲法第28条では、労働者の権利を守るための「労働基本権（労働三権）」が認められています。このうち、労働組合が労働条件の改善を求めて使用者（雇い主）と話し合いを行う権利を何といいますか。 （2025年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 団体行動権（争議権）	2. インフォームド・コンセント	3. 団結権	4. 団体交渉権
問13	日本において、労働者の健康を維持し過重労働を防止するために、労働基準法で定められている原則的な「一週間あたりの労働時間の上限」として正しいものはどれですか。 （2020年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 週四十八時間	2. 週八十時間	3. 週四十時間	4. 週三十時間

答え合わせ・解説

問1	答え 1 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。	労働基準法は、個々の労働者と使用者の契約において、労働者が不利にならないよう「最低ライン」を法的に固定する役割を担っています。これに対し、労働組合法は「団結する権利」を、労働関係調整法は「争議の解決」を主な目的としており、これらを合わせて労働三法と呼びます。
問2	答え 3 公企業	現代の企業は、誰が資金を出し、どのような目的で運営されているかによって大きく二つに分類されます。国や地方自治体が資金を提供し、営利よりも公共の利益を優先して運営されるものが公企業です。一方で、個人や民間団体が出資し、利潤（もうけ）を目的として運営されるものは私企業と呼ばれます。
問3	答え 4 日本に比べて労働賃金が低いため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。	日本企業がアジアへ進出する理由は、大きく分けて「生産」と「消費」の2つの側面があります。まず、日本よりも労働賃金が低い地域で製造を行うことで、製品の生産コストを抑制できるという利点があります。次に、経済成長が著しいアジア地域を、単なる工場の拠点としてだけでなく、製品を販売する魅力的な市場として捉え、現地の消費の増加を取り込もうとする狙いがあります。資料によれば、アジアを成長市場と考える企業の割合は2007年から2011年にかけて大幅に上昇しています。
問4	答え 2 事業所数では中小企業が全体の約99%を占めるが、製造品出荷額等では大企業と中小企業がほぼ半分ずつを占めている。	日本の製造業の統計では、事業所数において中小企業が99.2%と圧倒的な多数を占める一方で、製造品出荷額等（生産された製品の金額）では中小企業の割合は約48.1%にとどまっています。つまり、数としては中小企業が圧倒的に多いものの、生産規模では1カ所あたりの生産額が大きい大企業が残りの約半分（51.9%）を担っているという、日本の産業構造の特色を示しています。
問5	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活を調和させ、無理なく働き続けられる環境を整えることは、働き手にとっての生活の質向上だけでなく、企業にとっても優秀な人材の確保や生産性の向上につながります。これは「働き方改革」の柱の一つとしても位置づけられています。
問6	答え 3 エンジンや変速機などの部品が不要になるため、これらを製造してきた部品メーカーは、新技術への対応や事業転換を迫られるリスクに直面する。	電気自動車（EV）はモーターとバッテリーで駆動するため、ガソリン車の中心的な部品であったエンジンや、動力を伝えるための変速機が不要になります。この産業構造の変化は、これまでこれらの主要部品を製造してきた部品メーカーにとって、これまでの仕事がなくなるという大きな経営的リスクを意味します。そのため、新たな関連技術の習得や、成長分野への事業転換といった課題への対応が急務となっています。
問7	答え 3 性別による働く環境の格差	男女共同参画社会を目指す中においても、男性の平均賃金が女性よりも高い推移を示すなど、依然として性別による働く環境の格差（賃金格差）が存在しています。
問8	答え 2 生産やサービスの提供を通じて利益を上げること	私企業は利潤（利益）を得ることを最大の目的として設立される組織です。得られた利益は、新たな設備投資や従業員の給与、株主への配当などに充てられます。一方で、現代では利益のみを追求するのではなく、法令遵守や環境保護といった社会貢献を果たす「企業の社会的責任（CSR）」が、企業価値を高める重要な要素となっています。
問9	答え 2 労働組合	資本主義経済において、雇われる側である労働者は、雇う側である経営者（使用者）に対して一人ひとりの力では立場が弱くなりがちです。そのため、労働者が集まって組織を作り、団結して交渉することで、生活を守るための対等な力を確保することが認められています。これは日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）の土台となる組織です。
問10	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めることで労働者の権利を保護する法律です。この法律で定める基準に達しない労働契約は無効とされ、強制的に法律の基準が適用されます。労働三法の一つとして、労働者が健康で文化的な生活を営むための基盤となっています。
問11	答え 4 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため	かつての日本の職場では、女性であることを理由に採用されなかったり、昇進が制限されたり、結婚や出産を機に退職を迫られたりする慣行がありました。こうした性別差別の禁止を通じて、男女が対等な立場で働くことができる社会の実現を目指して制定されました。なお、仕事と家庭の両立については、主に育児・介護休業法で定められています。
問12	答え 4 団体交渉権	労働三権には、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」があります。使用者と具体的な労働条件について協議する行為は、団体交渉権によって保障されています。インフォームド・コンセントは医療現場における「説明を受けた上での同意」を指す言葉であり、労働の権利とは異なります。
問13	答え 3 週四十時間	労働基準法は、日本国憲法第27条に基づき労働条件の最低基準を定めた法律です。同法では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度を原則として「1日8時間以内」かつ「1週間に40時間以内」と定めています。これを超える労働をさせる場合には、労働者側と使用者側での労使協定（いわゆる36協定）の締結が必要となります。

問1 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。

(2024年 高知県公立入試 類似)

1. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。
2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%台前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。
3. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。
4. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。

問2 現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。

(2018年 三重県公立入試 類似)

1. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。
2. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。
3. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。
4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。

問3 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。

(2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 企業の経営方針
2. 生産の合理化
3. 利益の最大化
4. 企業の社会的責任（CSR）

問4 ある人物が株式会社の株式を購入して株主となりました。その後、この会社が事業に失敗して多額の負債を抱えて倒産してしまった場合、この株主の責任として正しい説明はどれか。

(2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。
2. 負債の一定割合を他の株主と等しく分割し、現金で追加払いしなければならない。
3. 倒産した場合でも出資金は全額返還されるため、一切の損害を受けない。
4. 会社の負債全額に対して責任を負うため、個人の所有する財産を売却して返済しなければならない。

問5 日本の企業構成に関する記述において、全事業所数に占める割合と、企業間の関係性の組み合わせとして適切なものはどれですか。

(2018年 富山県公立入試 類似)

1. 全事業所の約99%が中小企業であり、それらが親会社となって大企業に製品の組み立てを依頼する構造が一般的である。
2. 全事業所の約99%が大企業であり、中小企業に対して高度な技術提供を行うことで国際競争力を維持している。
3. 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。
4. 全事業所の約半分が中小企業であり、残りの約半分を占める大企業がすべての部品製造を自社内で行っている。

問6 近年の日本における労働環境の変化について、適切な説明を述べているものはどれですか。

(2014年 沖縄県公立入試 類似)

1. すべての労働者が定年まで一つの企業に勤め続けることが法律で義務付けられ、雇用の流動性は低下している。
2. 若年層の労働力を確保するため、多くの企業が新たに年功序列型賃金や終身雇用の仕組みを導入し始めている。
3. 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。
4. 労働者の私生活と仕事の調和を図るワーク・ライフ・バランスの考え方は、企業の生産性を下げる要因として現在は否定されている。

問7 日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。

(2021年 福島県公立入試 類似)

1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
2. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方向的に決定する権利を持つ。
3. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。

問8 株式会社において、出資者である株主が集まり、企業の経営方針の決定や経営者の選任などを行う、その企業の最高意思決定機関を何といいますか。

(2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 取締役会
2. 株主総会
3. 運営委員会
4. 監査役会

問9 日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。

(2019年 沖縄県公立入試 類似)

1. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。
2. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。
3. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。
4. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。

問10 株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。

(2025年 秋田県公立入試 類似)

1. 利息
2. 賃金
3. 税金
4. 配当

問11 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。

(2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
2. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。
3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
4. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。

問12 1985年に制定された、職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・昇進などのあらゆる段階での平等な扱いを定めた法律は何か。

(2021年 香川県公立入試 類似)

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働基準法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 育児・介護休業法

問13 労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。

(2020年 三重県公立入試 類似)

1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。
2. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。
3. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。
4. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。	日本の完全失業率は、景気の波に連動して動いています。1960年代の高度経済成長期には労働力不足が起きるほど雇用が安定していましたが、1990年代初頭のバブル経済崩壊後は、倒産やリストラの増加により失業率が上昇の一途をたどりました。2000年代初頭には完全失業率が5%を超えるなど、長期的な景気低迷（平成不況）が労働市場に深刻な影響を与えたことが統計から読み取れます。
問2	答え 1 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。	1995年から2015年にかけての統計を見ると、常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の割合は一貫して上昇しています。この構成変化は、労働市場の柔軟化や企業のコスト削減、あるいは短時間勤務を希望する労働者の増加などが背景にあります。この影響で、一人あたりの平均年間総実労働時間は減少していますが、これは一人ひとりの労働負荷が減ったことを必ずしも意味するのではなく、統計上の構成割合が変わったことによる見かけ上の減少である側面にも注意が必要です。
問3	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、利益を出すことだけでなく、環境保護や地域への貢献など、社会の一員として責任ある行動をとることが大切だと考えられています。これを「企業の社会的責任」や「CSR」と呼びます。
問4	答え 1 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。	株式会社の株主は有限責任を負います。会社が倒産した場合でも責任は出資金の額までに限られるため、出資金を失うことはあっても、個人財産を使って会社の借金を返済する義務はありません。
問5	答え 3 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。	日本の企業数の圧倒的多数は中小企業によって占められており、その割合は全事業所の約99%に達します。これらの中小企業は、高い技術力を背景に大企業から注文を受けて部品などを生産する「下請け」という役割を担うことが多く、日本の製造業の基盤を形成しています。
問6	答え 3 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。	現代の日本では、企業が人件費を抑制したり景気変動に対応したりするために、非正規労働者の採用を増やす傾向にあります。かつての日本の特徴であった、勤続年数に応じて賃金が増える年功序列や、定年まで同じ企業で働く終身雇用といった制度は、成果主義の導入などにより見直しが進んでいます。また、仕事と生活の調和を目指すワーク・ライフ・バランスの実現は、持続可能な社会のために重要な課題として位置づけられています。
問7	答え 1 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。	個々の労働者は雇用主である使用者に対して立場が弱くなりやすいため、対等な関係で契約を結ぶよう労働基準法第2条に明記されています。これにより、使用者がその優位な立場を利用して、労働者に不当な条件を押し付けることを防ぐ狙いがあります。また、労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならないとも定められています。
問8	答え 2 株主総会	株式会社の所有者である株主によって構成される会議であり、会社の根本的なルールである定款の変更や、経営の実務を担う取締役の選任などを行う権限を持っています。会社の方向性を決める最も重要な機関であるため、最高意思決定機関と呼ばれます。
問9	答え 1 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。	日本の労働市場では、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規労働者が増加していますが、その男女比には大きな偏りが見られます。非正規労働者全体を100%とした場合、男性が約30%であるのに対し、女性は約70%（約7割）を占めており、家計の補助や育児との両立などを背景に、多くの女性が非正規という雇用形態を選択せざるを得ない、あるいは選択している実態があります。
問10	答え 4 配当	株式会社は、多くの人々から事業資金を集めるために株式を発行します。株主は、会社が利益を上げた際にその一部を受け取る権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行に預けた資金に対して支払われる「利息」や、労働の対価として支払われる「賃金」とは、その性質が明確に異なります。
問11	答え 2 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。	株式会社の大きな特徴は、所有（株主）と経営（経営者）が分離していることです。株主は出資を通じて会社を支える代わりに、経営の結果として生まれた利潤の一部を「配当」として受け取る権利を持ちます。利子とは異なり、企業の業績によって配当の額は変動し、利益が出ない場合には支払われないこともあります。
問12	答え 1 男女雇用機会均等法	この法律は、職場での男女の格差を解消し、雇用のあらゆる場面で平等を確保することを目的に制定されました。募集や採用だけでなく、定年や退職、解雇といった場面でも性別を理由に差別することを禁止しています。なお、男女共同参画社会基本法は家庭や地域社会を含む社会全体での平等を目指すものであり、1999年に制定された別の法律です。
問13	答え 2 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。	労働組合法は、労働者が一人で使用者と交渉するのではなく、集団（労働組合）として交渉することで実質的な対等性を確保することを主眼としています。選択肢にある「最低基準の策定」は労働基準法、「紛争の調整」は労働関係調整法の役割であり、それぞれ労働三法として区別されます。

問1	1960年代の日本において、深刻な健康被害をもたらす公害が相次いで発生した背景と、それに対する社会的な仕組みについて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国民の所得倍増を実現するために、国が公害の発生をあらかじめ予測して許可を出していたため、企業に法的責任を問うことはできなかった。	2. 大気汚染や水質汚濁は、住民が自ら防護策を講じるべき自己責任の問題とされたため、法整備が検討されることはなかった。	3. 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。	4. 公害は主に自然災害の一環として捉えられていたため、当時は個別の企業の責任を追及する仕組みは存在せず、すべて国の公費によって解決された。
問2	企業の社会的責任（CSR）という考え方において、企業がその活動を通じて配慮し、誠実な行動をとるべき対象となる人々や団体のことを指す言葉があります。これには、企業の商品を購入する消費者、企業で働く従業員、資金を出す株主、そして工場などが置かれている地域社会などが含まれます。これらの「企業の活動によって直接・間接的な影響を受ける利害関係者」を指す言葉として適切なものを選びなさい。 （2022年 愛知県公立入試 類似）			
	1. セーフティネット	2. ステークホルダー	3. 経済特区	4. ベンチャー・ビジネス
問3	男女雇用機会均等法が制定された社会的な目的や背景として最も適切なものはどれか。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 育児や介護を行う労働者が、離職することなく仕事を継続できるよう、休暇の権利を保障すること。	2. 男性と女性が、家庭や地域社会のあらゆる分野において、対等な立場で活動できる社会を形成すること。	3. 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。	4. 労働者の最低賃金や労働時間、休息の基準を法律で定めることで、労働者の生活を守ること。
問4	2001年から2021年にかけて、女性の年齢階級別労働力率（就業率）の変化をみると、特に30代の数値が向上し、子育て世代の離職によるグラフの凹みが改善されています。このような社会的な変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 香川県公立入試 類似）			
	1. 定年退職の年齢が30代に設定されたことで、労働力率の計算方法が変更されたため。	2. 合計特殊出生率が大幅に上昇し、子育てを終えてから再就職する女性が急増したため。	3. 若年層の大学進学率が低下したことで、10代から長期的に働く女性が増えたため。	4. 育児休業制度の整備や働き方の多様化が進み、仕事と育児を両立できる環境が整ってきたため。
問5	株式会社が発行する株式の価格（株価）の変動要因について、経済の仕組みに基づいた説明として正しいものを選びなさい。 （2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 景気が悪化して社会全体の消費が停滞すると、企業の利益増加が期待されるため、株価は上昇する	2. 株価は企業の利益や将来性とは一切関係がなく、政府が年度ごとに一律の価格を決定している	3. 企業の利益が大幅に減少した場合でも、その株式を欲しがる投資家が増えるため、株価は常に一定に保たれる	4. 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する
問6	現代の企業は、単に利潤を追求する経済主体としての側面だけでなく、環境保護や法令遵守、雇用の確保や働きやすい職場環境の整備といった役割を果たすことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何といいますか。 （2018年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 企業の独占禁止法遵守	2. 持続可能な開発目標（SDGs）	3. コーポレート・ガバナンス	4. 企業の社会的責任（CSR）
問7	労働基準法では、使用者が労働者を採用する際に、賃金や労働時間、休日といった働く上でのルールを明らかにすることが義務付けられています。この義務を何といいますか。 （2024年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 最低賃金の遵守義務	2. 不当労働行為の禁止	3. 労働条件の明示義務	4. 団体交渉権の尊重
問8	日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働基本権が保障されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 企業が労働組合の運営を主導することで、労使間の対立を未然に防ぎ、生産性を向上させる必要があるから	2. 労働者が自由に職場を選び、能力に応じて高い賃金を得るための競争を国家が促進しなければならないから	3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、組織的な行動を認めることで対等な交渉を可能にする必要があるから	4. すべての国民に最低限度の生活を保障するため、国が労働者の給与額を直接決定する制度を整える必要があるから
問9	現代の株式会社において、出資者である株主と、実際に事業を行う経営者の役割が分かれている状態を「所有と経営の分離」と呼びます。この仕組みにおける株主の権限や役割について、正しい説明はどれですか。 （2019年 香川県公立入試 類似）			
	1. 日常的な業務執行の判断はすべて株主が行い、経営者はその指示に従うことしかできない。	2. 株主は資金を提供するのみであり、経営状況を把握したり経営陣を監視したりする権利は持たない。	3. 株主は会社の利益配分を決定するが、赤字が出た場合には不足分を会社に追加出資しなければならない。	4. 株主は株主総会を通じて、取締役の選任や会社の重要な方針を決定する議決権行使する。
問10	日本において、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律の名称と、その法律が原則として定めている「1週間あたりの労働時間」の制限の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 （2020年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 労働組合法 - 週48時間	2. 労働関係調整法 - 週40時間	3. 労働基準法 - 週40時間	4. 労働基準法 - 週48時間
問11	日本国憲法が労働三権を保障し、労働者が団体行動権などを行行使することを認めている背景として、最も適切な説明はどれか。 （2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため	2. 労働者が企業経営の全責任を負い、会社の利益を自由に分配できるようにするため	3. 国家がすべての労働者の賃金を直接決定し、格差を完全になくすための手段とするため	4. 公務員を含むすべての労働者が、いかなる時でも制限なく業務を停止できるようにするため
問12	企業がその社会的責任（CSR）を果たすための具体的な活動内容について、適切な事例を挙げているものはどれですか。 （2021年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 製造過程での二酸化炭素排出を抑え、環境に配慮した製品の開発やリサイクルを推進する。	2. 株主への配当金を極力減らすために、不透明な会計処理を行って企業の規模を拡大する。	3. 他社との価格競争に勝つために、法令に定められた安全基準を緩和して製品を量産する。	4. 開発コストを削減するために、現地の労働基準法を無視して低賃金で過酷な労働を強いる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。	急速な工業化の一方で環境対策が後手に回ったことが公害の原因です。これに対し、被害を食い止めるために「公害対策基本法」などの法律が整備され、公害を発生させた企業がその回復や防止の費用を負担すべきであるという「汚染者負担の原則」が国際的にも日本の制度的にも重要な考え方となりました。
問2	答え 2 ステークホルダー	現代の企業経営では、単に経営者や株主の利益だけを優先するのではなく、従業員、消費者、地域住民など、その企業の活動に関わるあらゆる人々、すなわち「利害関係者（ステークホルダー）」の期待に応えることが求められています。こうした幅広い層への配慮が、結果として企業の長期的な信頼や持続可能性につながるという考え方が背景にあります。
問3	答え 3 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。	1980年代、女性の社会進出が進む中で、就職活動における「男性限定」の募集や、昇進における性差別が問題視されました。こうした職場での不利益を解消し、男女が同じスタートラインに立てるようにすることがこの法律の本来の目的です。他の選択肢は、それぞれ男女共同参画社会基本法、労働基準法、育児・介護休業法の目的を説明したものです。
問4	答え 4 育児休業制度の整備や働き方の多様化が進み、仕事と育児を両立できる環境が整ってきたため。	2001年当時は、出産や育児のために仕事を辞めざるを得ない女性が多くいましたが、その後、育児・介護休業法の改正や保育施設の拡充、テレワークの普及などの「ワーク・ライフ・バランス」を重視する施策が進みました。これにより、ライフイベントに関わらず継続して働く女性が増えたことが、30代の労働力率上昇の大きな要因となっています。合計特殊出生率はむしろ低下傾向にあり、子育ての負担を減らす社会制度の整備がこの変化を支えています。
問5	答え 4 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	株価は市場経済の原則に従い、需要（買いたい量）と供給（売りたい量）の相関関係で変動します。企業の利益減少や業績悪化が予想される局面では、損失を避けるために株式を売却しようとする動きが強まり、需要を供給が上回ることによって価格が押し下げられます。
問6	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の中で活動する存在であり、利益を上げるだけでなく、労働者や地域社会、環境に対しても責任を持つべきであるという考え方です。英語ではCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと呼ばれます。
問7	答え 3 労働条件の明示義務	労働基準法は、立場が弱くなりがちな労働者を守るための法律です。雇用の契約を結ぶ際に、賃金や働く時間、休みの日などの「労働条件」をあらかじめ「明示」させることで、後々のトラブルを防ぎ、労働者が安心して働ける環境を整えることを目的としています。これは正社員だけでなく、アルバイトやパートタイム労働者に対しても同様に適用されます。
問8	答え 3 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織的な行動を認めることで対等な交渉を可能にする必要があるから	資本主義経済では、賃金を支払う側（使用者）と労働力を提供する側（労働者）の間には、経済的な力の差が生じがちです。労働者が一人で改善を訴えても聞き入れられないことが多いため、憲法によって組織化（団結）を権利として認め、実質的な対等性を確保しようとしています。これは「社会権」の考え方に基づいています。
問9	答え 4 株主は株主総会を通じて、取締役の選任や会社の重要な方針を決定する議決権を行使する。	株式会社の最高意思決定機関は「株主総会」です。ここでは株主が持ち株数に応じた「議決権」を行使し、取締役の選任や合併などの重要な事項を決定します。実務自体は専門的な知識を持つ経営者に任せますが、所有者である株主が最終的な決定権を握ることで、経営の方向性をコントロールする仕組みになっています。
問10	答え 3 労働基準法 - 週40時間	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めているのが労働基準法です。この法律では、労働時間の原則を「1日8時間以内、かつ1週40時間以内」と定めています。選択肢にある労働関係調整法は労働争議の解決を目的とした法律であり、労働条件の基準を定めるものではありません。
問11	答え 1 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため	資本主義経済では、雇われる側（労働者）は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすく、不当な労働条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、憲法は労働者が団結して行動することを権利として認め、対等な立場で労働条件の維持・改善を図るようにしています。これが労働基本権の基本的な考え方です。
問12	答え 1 製造過程での二酸化炭素排出を抑え、環境に配慮した製品の開発やリサイクルを推進する。	CSRの具体例としては、環境保護に向けた技術開発や、文化・芸術・スポーツへの支援活動、植林活動などの社会貢献が挙げられます。株主への不当な配当削減や法令の無視、情報の隠蔽などは、企業の負うべき社会的責任とは正反対の行為です。

- 問1 現在の日本の労働環境について、就業形態による不満度の違いを分析した統計によると、正社員と正社員以外の労働者（非正規雇用者）の間には差が見られます。その実態について述べたものとして正しいものはどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 労働環境の改善により、正社員と正社員以外の労働者の間で、賃金や労働条件に関する不満度の差はほとんどなくなっている。 | 2. 正社員以外の労働者は、賃金だけでなく、労働時間や休日といった労働条件全般に対しても、正社員より高い割合で不満を感じている。 | 3. 正社員以外の労働者は、労働時間や休日には満足しているが、賃金に対してのみ正社員を大きく上回る不満を感じている。 | 4. 正社員は、賃金に対する満足度は非常に高いが、労働時間や休日といった労働条件に対しては非正規雇用者よりも強い不満を抱いている。 |
|--|--|--|---|
- 問2 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で労働条件の改善などを求めて交渉できるように、3つの権利（労働三権）を保障しています。この労働三権の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|----------------|--------------------|------------------|
| 1. 団体交渉権、団体行動権、労働基準法 | 2. 参政権、自由権、平等権 | 3. 団結権、団体交渉権、団体行動権 | 4. 生存権、勤労の権利、団結権 |
|----------------------|----------------|--------------------|------------------|
- 問3 労働三権について説明した資料において、労働組合が賃金などの労働条件の改善を目的として、使用者と具体的な話し合いを行う「団体交渉権」が認められている理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 使用者が労働組合の結成を自由に命令し、企業の利益を最大化する話し合いを促進するため。 | 2. 労働者が国家に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するように直接求める必要があるため。 | 3. 個々の労働者が使用者と対等に交渉することは困難であり、立場の弱さを組織の力で補う必要があるため。 | 4. ストライキによって企業の生産活動を停止させ、社会的な混乱を招くことを防ぐことが最大の目的であるため。 |
|---|---|---|---|
- 問4 労働者が人間らしい生活を送るために、賃金、労働時間、休息その他の労働条件について、雇用主（使用者）が守らなければならない最低限の基準を定めた法律は何ですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|----------|----------|------------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 労働基準法 | 3. 労働組合法 | 4. 労働関係調整法 |
|--------------|----------|----------|------------|
- 問5 現代の企業は、単に利潤（利益）を追求するだけでなく、環境保護や法令の遵守、さらには地域社会への貢献といった役割を果たすことが期待されています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何と呼びますか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-------------|------------------|----------------|
| 1. 経営の効率化 | 2. 知的財産権の保護 | 3. 企業の社会的責任（CSR） | 4. 株主総会による意思決定 |
|-----------|-------------|------------------|----------------|
- 問6 労働者が賃金や労働時間といった労働条件の維持・改善を目的として、自主的に結成する団体を何といいますか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-------------|-------------------|------------|
| 1. 労働組合 | 2. 社会保険労務士会 | 3. ワークライフバランス推進会議 | 4. 労働基準監督署 |
|---------|-------------|-------------------|------------|
- 問7 現代社会において、企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことが重視されている理由として、最も適切な背景説明はどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 利潤の最大化こそが企業の唯一の目的であり、それによって雇用の維持を図るため | 2. 独占禁止法によって、企業の経済活動が大幅に制限されているため | 3. 不祥事による信頼失墜や環境破壊を防ぎ、社会の持続的な発展に貢献するため | 4. 政府の財政赤字を補うために、企業が社会保障制度の運営を代行するため |
|--|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問8 日本の現代社会において、性別に関わらず対等に参画できる社会を目指す上で改善が求められている、労働面での課題として最も適切なものはどれですか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 男性の平均賃金が女性を上回る状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差があること | 2. 外国人労働者数の増加に伴い、男女の平均寿命が急速に伸びていること | 3. 高齢者の働く環境が整ったことで、男女間の賃金差が完全に解消されたこと | 4. 平均寿命の伸びによって、若年層の平均賃金が著しく低下していること |
|--|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
- 問9 日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働三権が保障されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため | 2. 労働者が自由に職種を選び、いつでも転職できる権利を確立するため | 3. 雇用主が労働者の意見を無視して、労働条件を自由に決定できるようにするため | 4. 政府がすべての企業の賃金体系を直接管理し、平等に分配するため |
|----------------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------------|
- 問10 株式会社の仕組みにおいて、もし投資先の会社が倒産して多額の負債（借金）を抱えた場合でも、株主は自分が出資した金額を失うだけで、それ以上の負債を個人の財産で支払う必要はないという原則を何といいますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1. 無限責任 | 2. 有限責任 | 3. 株主配当義務 | 4. 全額連帯保証 |
|---------|---------|-----------|-----------|
- 問11 日本国憲法が保障する「生存権」の理念に基づき、労働者が人間らしい生活を営めるよう、賃金や労働時間といった労働条件の最低基準を定めた法律を選択してください。（2022年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|------------|----------|----------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 労働基準法 | 4. 労働組合法 |
|--------------|------------|----------|----------|
- 問12 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むために、賃金、労働時間、休息、休日などの労働条件に関する最低基準を定めた法律は何ですか。（2021年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------------|----------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働組合法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|--------------|----------|------------|
- 問13 日本の女性の労働状況について述べた次の文のうち、現在の雇用形態と労働力率（働いている人の割合）の特徴として正しいものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 働いている人の割合は30代で最も高くなり、その後は年齢が上がるにつれて正規雇用の割合が増加している。 | 2. 働いている人の割合は20代後半でピークに達したあと下降し続け、非正規雇用よりも正規雇用で働く割合が高い。 | 3. 働いている人の割合は50代後半でピークに達し、男性に比べて正規雇用で働く割合が非常に高い。 | 4. 働いている人の割合は45～49歳の階級でピークに達し、正規雇用に対して非正規雇用で働く割合が男性よりも高い。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 正社員以外の労働者は、賃金だけでなく、労働時間や休日といった労働条件全般に対して、正社員より高い割合で不満を感じている。	雇用形態の違いによる格差は大きな社会問題となっています。統計資料からは、パートや派遣社員などの非正規雇用者が、低い賃金水準だけでなく、労働時間や休暇などの労働条件全般において、正規雇用者よりも待遇への不満を強く持っている実態が読み取れます。こうした格差の是正は、仕事と生活の調和を実現する上での大きな課題です。
問2	答え 3 団結権、団体交渉権、団体行動権	労働者が労働組合を作る「団結権」、労働組合が賃金などの労働条件について使用者と話し合う「団体交渉権」、交渉がまとまらない場合にストライキなどを行う「団体行動権」の3つを指します。これらは憲法によって保障された基本的な権利であり、弱い立場にある労働者が集団で行動することで使用者と対等な立場に立つことを目的としています。
問3	答え 3 個々の労働者が使用者と対等に交渉することは困難であり、立場の弱さを組織の力で補う必要があるため。	労働者は雇われている身であるため、個人で使用者と対等に渡り合うことは難しく、不利な労働条件を押し付けられる可能性があります。そのため、憲法第28条では労働組合という団体を通じて交渉する権利を保障し、実質的な平等を確保しようとしています。これは「人権」のうち、社会における経済的弱者を保護する「社会権」の考え方に基づいています。
問4	答え 2 労働基準法	雇用主に対して、賃金や労働時間などの労働条件に関する「最低基準」を遵守させることで、立場が弱くなりがちな労働者を保護することを目的としています。この法律で定める基準に達しない労働契約は、その部分について無効となります。労働三法の一つとして、労働者の基本的な権利を守る柱となっています。
問5	答え 3 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は社会において大きな影響力を持っているため、単なる利益の追求にとどまらず、社会の一員としてふさわしい行動をとることが求められます。これを「企業の社会的責任」といい、アルファベットの略称を用いてCSRとも表現されます。具体的には、公害防止などの環境保全や、ボランティア活動への支援といった地域貢献が含まれます。
問6	答え 1 労働組合	日本国憲法第28条では、個々の労働者が使用者に対して立場の弱さを補うため、組織を作って交渉する権利（労働三権）が認められています。この権利に基づいて、労働者が主体となって結成される組織を労働組合と呼びます。使用者が正当な理由なくこの団体との交渉を拒否することは、不当労働行為として禁止されています。
問7	答え 3 不祥事による信頼失墜や環境破壊を防ぎ、社会の持続的な発展に貢献するため	企業が法令違反や環境破壊を起こすと、社会に甚大な被害を与えるだけでなく、企業自身の存続も危うくなります。そのため、単なる利潤追求を超えて、法令遵守や環境保護、雇用の維持などを通じて社会との調和を図ることが、企業にとっても社会にとっても不可欠となっています。社会保障の運営代行や独占禁止法による制限がCSRの主目的ではありません。
問8	答え 1 男性の平均賃金が女性を上回る状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差があること	日本では男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが行われていますが、依然として男性の平均賃金が女性より高い状態が続くなど、男女間で働く環境や待遇に格差が残っています。
問9	答え 1 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため	雇用主と個々の労働者の間には、賃金を支払う側と受け取る側という経済的な力の差があり、個人では不利な労働条件を押し付けられる可能性があります。憲法は、労働者が労働組合としてまとまることで、雇用主と対等な立場で交渉を行えるようにし、生活の安定や労働環境の向上を図ることを目的としています。
問10	答え 2 有限責任	株式会社が大規模な事業を行うために不特定多数の人々から資金を集められるのは、投資家が負うリスクが限定されているからです。もし会社の借金を株主がすべて肩代わりしなければならないとすると、怖くて誰も投資ができなくなります。「出資した分だけを諦めればよい」というこの制度があることで、人々は安心して出資を行い、企業は多額の資本を集めることが可能になっています。
問11	答え 3 労働基準法	この法律は、立場が弱くなりやすい労働者を保護することを目的としています。使用者がこの法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者と契約を結んだとしても、その部分は無効となり、法律の基準が適用される仕組みになっています。労働組合法・労働関係調整法とともに「労働三法」の一つに数えられます。
問12	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき制定された法律です。使用者が労働者に対して守らなければならない「最低基準」を定めており、労働者が心身の健康を維持し、人間らしい生活を送ることを保障しています。労働三法（労働基準法・労働組合法・労働関係調整法）の中で最も基礎となる法律です。
問13	答え 4 働いている人の割合は45～49歳の階級でピークに達し、正規雇用に対して非正規雇用で働く割合が男性よりも高い。	日本の女性の労働力率は、結婚や出産・育児の時期にあたる30代で一度低下し、育児が落ち着いた後の40代後半で再び上昇して45～49歳でピークを迎えるという、アルファベットの「M」に近い曲線を描くことが特徴です。また、再就職の際にパートタイムなどの非正規雇用を選ぶケースが多く、男性と比較して非正規雇用の割合が非常に高くなっています。